



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	133,720	18.8	9,584	20.7	7,558	△3.1	6,585	△17.0	2,979	△38.0
2024年3月期中間期	112,602	22.4	7,938	68.0	7,802	20.4	7,936	6.3	4,808	0.1

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2,799	△36.7	1,314	△90.1	29.84	29.57
2024年3月期中間期	4,422	0.1	13,213	△13.1	48.56	48.12

(参考) EBITDA 2025年3月期中間期 24,398百万円 (前年同期比 11.6%増)

2024年3月期中間期 21,871百万円

調整後EBITDA 2025年3月期中間期 25,131百万円 (前年同期比 13.1%増)

2024年3月期中間期 22,227百万円

(注1) 「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(注4) 2024年3月期中間期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2024年3月期中間期の中間連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	320,858	91,778	82,890	25.8	948.26		
2024年3月期	321,438	90,135	80,600	25.1	923.23		

(注) 2024年3月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、同連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	265,000	14.2	17,300	21.1	11,600	1.9	10,200	△3.3	5,400	△9.8

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	4,900	△10.2	51.71

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	88,241,752株	2024年3月期	88,140,552株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	828,921株	2024年3月期	837,892株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	87,280,459株	2024年3月期中間期	87,069,015株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年11月25日（月）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①連結業績

当中間期(2024年4月1日～9月30日)は、業界や地域を問わない賃金上昇に伴い、消費意欲の喚起が期待される一方で、企業業績に対する人件費増加の影響が懸念されるなど、やや不透明な経営環境となりました。

このような環境において当社グループは、食の感動体験の訴求を国内外でさらに強化しました。また国内では、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材を充足する仕組み作りを進めました。

これらの結果、売上収益は1,337億20百万円(前年同期比18.8%増、計画比2.4%増)と、本格讃岐うどん専門店の丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントおよび連結で、中間期で過去最高となりました。

事業利益については、丸亀製麺では原材料費や人件費の増加を増収で吸収し、事業利益(注1)も113億93百万円(前年同期比17.6%増、計画比15.9%増)となり、事業利益率とともに中間期で過去最高となりました。

一方、国内その他セグメントは出店に伴う費用の増加などにより、22億14百万円(前年同期比3.8%減、計画比3.9%増)と若干の減益となりました。海外事業においては、Tam Jaiが大幅な減益となった影響が大きく、9億18百万円(前年同期比45.5%減、計画比63.4%減)と大幅な減益となりました。

これらの結果、連結の事業利益は95億84百万円(前年同期比20.7%増、計画比2.9%増)と、中間期として過去最高となりました。

一方、海外事業の不採算店舗での減損や閉店の結果、減損損失7億33百万円を計上しました。

また、その他の営業費用については、丸亀製麺の外部委託契約に関する一過性費用11億85百万円を当第2四半期に計上し、当中間期のその他営業費用は17億61百万円となりました。

これらの結果、営業利益(注2)は75億58百万円(前年同期比3.1%減、計画比12.7%減)と減益となり、親会社の所有者に帰属する中間利益も27億99百万円(前年同期比36.7%減、計画比33.7%減)と大幅な減益となりました。

(単位:百万円)

	2024年3月期 中間期実績	2025年3月期 中間期実績	前年同期比		2025年3月期 中間期計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上収益	112,602	133,720	+21,118	+18.8%	130,570	+3,150	+2.4%
事業利益	7,938	9,584	+1,647	+20.7%	9,310	+274	+2.9%
営業利益	7,802	7,558	△245	△3.1%	8,660	△1,102	△12.7%
親会社の所有者に 帰属する中間利益	4,422	2,799	△1,623	△36.7%	4,220	△1,421	△33.7%

(注1) 事業利益: 売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益: 事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

②セグメント別業績

当中間連結会計期間において、前中間連結会計期間の海外事業セグメントのFulham Shore社の販売管理費および事業利益を見直しました。本資料の2024年3月期中間期実績は、添付資料P.14 注記「3. 子会社の取得」に記した暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しております。

(単位:百万円)

売上収益	2024年3月期 中間期実績	2025年3月期 中間期実績	前年同期比		2025年3月期 中間期計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	58,378	65,134	+6,756	+11.6%	63,640	+1,494	+2.3%
国内その他	13,748	17,009	+3,261	+23.7%	14,140	+2,869	+20.3%
海外事業	40,477	51,577	+11,100	+27.4%	52,790	△1,213	△2.3%
連結	112,602	133,720	+21,118	+18.8%	130,570	+3,150	+2.4%

(単位: 百万円)

事業利益	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比		2025年3月期	計画比	
	中間期実績	中間期実績	増減額	増減率	中間期計画	増減額	増減率
丸亀製麺	9,690	11,393	+1,703	+17.6%	9,830	+1,563	+15.9%
国内その他	2,301	2,214	△87	△3.8%	2,130	+84	+3.9%
海外事業	1,686	918	△768	△45.5%	2,510	△1,592	△63.4%
調整額(注3)	△5,740	△4,941	+799	—	△5,160	+219	—
連結	7,938	9,584	+1,647	+20.7%	9,310	+274	+2.9%

(注3) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位: 店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他		海外事業			連結	
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注4)	計	直営	FC等 ^(注4)		計
2024年3月末 店舗数		840	246	4	250	432	429	861	1,951
2025年3月期 中間期 出店		17	17	1	18	23	30	53	88
2025年3月期 中間期 閉店		6	3	0	3	11	21	32	41
2025年3月期 中間期末 店舗数		851	260	5	265	444	438	882	1,998

(注4) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、お客様に選ばれ続けるためのパーセプションを形成するブランド戦略と、衝動をつくる商品戦略を組み合わせ、ブランド価値と顧客体験(CX)と従業員体験(EX)を同時にスパイラルアップさせるマーケティング戦略を展開しています。

季節ごとのフェア商品については、6月11日から夏の一番人気商品(※1)である「鬼おろし肉ぶっかけうどん」を販売しました。うどんのコシを“冷”で楽しめる鬼おろしシリーズが、麵職人(※2)の全店配置でおいしさにさらに磨きがかかったこともあり、約532万食を販売する大ヒットとなりました。9月3日からは注文ごとに割り下で焼き上げる牛肉と濃厚な玉子がからむ人気商品「焼きたて牛すき釜玉うどん」と、完全新作の「粗挽き肉チーズ釜玉うどん」を発売し、シリーズで約115万食を販売する大ヒットとなりました。

6月25日に販売を開始した「丸亀うどんかつ」は、原材料に丸亀製麺のうどんを30%以上使用し、独自のもちもちの食感を実現。発売当初からの「きび糖」「カレー」味に加えて、8月からは「塩パイン」味を投入し、9月末までの累計販売数が約700万食を突破する大ヒット商品となりました。

これらの取り組みにより、売上収益は651億34百万円(前年同期比11.6%増、計画比2.3%増)と中間期で過去最高となりました。人件費、原価、広告宣伝費も増加しましたが、増収に加えて、人員配置の適正化を進めたことにより、事業利益も中間期として過去最高の113億93百万円(前年同期比17.6%増、計画比15.9%増)と大幅な増益となりました。

※1 「鬼おろし肉ぶっかけうどん」の販売数は、2018年から2023年までの夏季限定冷うどんの中でNo. 1(2024年自社調べ)

※2 麵職人: 理想的なうどんを作る専門人材。丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぶらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

「いちばん近いハワイ」をコンセプトとするコナズ珈琲は、季節限定フェア商品や店舗内外でのイベントによる集客に加えて、オンライン・オフラインでの情報発信やSNS活用などの強化が奏功し、客数が大幅に増加しました。6月27日に東北に初進出した利府店(宮城)、7月25日にオープンした新船橋店(千葉)は揃って国内トップクラスの売上となり、セグメントの増収を牽引しました。第3四半期以降も出店が続くことから、出店に関する費用が増加しましたが、増収で吸収し、増益となりました。

豚骨ラーメンのずんどう屋は、当第2四半期に金沢駅西本町店(石川)、綱島店(神奈川)、鈴鹿店(三重)、

滋賀長浜店(滋賀)、羽村栄町店(東京)を出店して計95店舗となり、増収となりましたが、人件費が増加したことなどから減益となりました。

天ぷらまきのは集客力の高い梅田店(大阪)が大規模改装のために5月中旬から7月下旬まで休業した影響があったものの、リニューアルオープン後の客数増加やインバウンド需要取り込みの継続などにより増収となりました。

これらの結果、売上収益は170億9百万円(前年同期比23.7%増、計画比20.3%増)と中間期として過去最高となりました。一方、事業利益は、原価率上昇と出店のための人件費増加などにより、22億14百万円(前年同期比3.8%減、計画比3.9%増)と若干の減益となりました。

<海外事業>

スパイシーヌードル業態のTam Jaiは香港で5店増加しましたが、中国で3店、シンガポールで1店減少し、計234店舗となりました。売上は増加し、事業利益は第1四半期と比較すると増加したものの、中間期は大幅な減益となりました。

Marugame Udonについては、台湾では3店増加し計59店舗となり、高い利益率を維持して増収増益となりました。米国においても1店増加して16店舗となり、増収となりましたが、出店に伴う人件費や家賃の増加により減益となりました。英国では1店閉店しましたが、既存店の客数増加により増収となり、原価率の抑制や人員配置の適正化などコスト削減を進めたことにより、事業損失は前年同期比で大幅に減少しました。

Fulham Shoreは前第2四半期から連結したことに加えて、価格改定や予約システムの導入等が一定の成果を上げて大幅な増収となりました。販管費も大幅に増加したものの、事業損失は改善しました。

これらの結果、売上収益は為替影響もあり、中間期として過去最高の515億77百万円(前年同期比27.4%増、計画比2.3%減)となりましたが、事業利益は9億18百万円(前年同期比45.6%減、計画比63.4%減)と大幅な減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円減少し、3,208億58百万円(前期末比0.2%減)となりました。これは主に無形資産及びのれん、営業債権及びその他の債権がそれぞれ前連結会計年度末に比べ19億35百万円、10億63百万円減少した一方で、有形固定資産、使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ16億89百万円、6億79百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ22億23百万円減少し、2,290億80百万円(前期末比1.0%減)となりました。これは主に短期借入金、その他の流動負債、営業債務及びその他の債務がそれぞれ前連結会計年度末に比べ171億76百万円、36億97百万円、17億21百万円減少した一方で、社債が前連結会計年度末に比べ203億81百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ16億43百万円増加し、917億78百万円(前期末比1.8%増)となりました。これは主にその他の資本の構成要素が12億76百万円減少した一方で、利益剰余金、資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ18億34百万円、16億13百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し、709億51百万円(前期末比0.5%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは191億15百万円の収入(前年同期比15.2%減)となりました。これは主に減価償却費及び償却費が155億47百万円、税引前中間利益が65億85百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは60億88百万円の支出(前年同期比71.9%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が64億59百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは115億36百万円の支出(前年同期は7億61百万円の支出)となりました。これは主に社債発行による収入が218億72百万円あった一方、短期借入金純減額が171億84百万円、リース負債の返済による支出が116億35百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2025年3月期 通期連結業績予想の修正

2024年5月14日に公表した2025年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想と本日公表の実績との差異が生じたこと、及び当該実績値をふまえて2025年3月期通期連結業績予想を修正しました。

詳細は本日開示した「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(参考) 2025年3月期通期セグメント別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(単位:百万円)

売上収益	2025年3月期 期初計画	2025年3月期 修正計画	期初計画比		2024年3月期 実績
			増減額	増減率	
丸亀製麺	125,000	127,000	+2,000	+1.6%	114,856
国内その他	30,000	33,000	+3,000	+10.0%	28,460
海外事業	110,000	105,000	△5,000	△4.5%	88,637
連結	265,000	265,000	—	—	231,952

(単位:百万円)

事業利益	2025年3月期 期初計画	2025年3月期 修正計画	期初計画比		2024年3月期 実績(注2)
			増減額	増減率	
丸亀製麺	18,500	21,000	+2,500	+13.5%	18,351
国内その他	4,300	4,300	—	—	4,451
海外事業	5,500	2,200	△3,300	△60.0%	2,724
調整額(注1)	△10,200	△10,200	—	—	△11,236
連結	18,100	17,300	△800	△4.4%	14,289

(注1) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(注2) 事業利益の2024年3月期実績は、添付資料P.14 注記「3. 子会社の取得」に記した暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	70,627	70,951
営業債権及びその他の債権	9,678	8,615
棚卸資産	1,087	1,140
その他の流動資産	4,569	4,768
流動資産合計	85,960	85,474
非流動資産		
有形固定資産	44,281	45,970
使用権資産	100,859	101,537
無形資産及びのれん	66,232	64,297
持分法で会計処理されている投資	4,498	4,991
その他の金融資産	12,826	12,718
繰延税金資産	5,078	4,146
その他の非流動資産	1,704	1,725
非流動資産合計	235,478	235,384
資産合計	321,438	320,858
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,963	15,242
短期借入金	20,210	3,034
1年以内返済予定の長期借入金	15,573	14,894
1年内償還社債	800	800
リース負債	20,001	20,506
未払法人所得税	3,683	3,061
引当金	1,347	1,298
その他の流動負債	14,007	10,309
流動負債合計	92,583	69,145
非流動負債		
社債	2,386	22,766
長期借入金	39,016	40,846
リース負債	85,971	86,183
引当金	5,954	6,165
繰延税金負債	3,846	3,637
その他の非流動負債	1,546	338
非流動負債合計	138,719	159,935
負債合計	231,303	229,080
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,834	4,948
資本剰余金	9,369	10,982
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	38,816	40,650
自己株式	△994	△990
その他の資本の構成要素	17,729	16,453
親会社の所有者に帰属する持分合計	80,600	82,890
非支配持分	9,535	8,889
資本合計	90,135	91,778
負債及び資本合計	321,438	320,858

(2) 要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	112,602	133,720
売上原価	△27,017	△31,578
売上総利益	85,585	102,142
販売費及び一般管理費	△77,648	△92,558
減損損失	△102	△733
その他の営業収益	503	467
その他の営業費用	△536	△1,761
営業利益	7,802	7,558
金融収益	1,003	1,163
金融費用	△881	△2,068
金融収益・費用純額	122	△905
持分法による投資損益	11	△68
税引前中間利益	7,936	6,585
法人所得税費用	△3,128	△3,606
中間利益	4,808	2,979
中間利益の帰属		
親会社の所有者	4,422	2,799
非支配持分	386	181
中間利益	4,808	2,979
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	48.56	29.84
希薄化後1株当たり中間利益	48.12	29.57

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	4,808	2,979
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	8,000	△2,248
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	406	582
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,405	△1,665
その他の包括利益合計	8,405	△1,665
中間包括利益合計	13,213	1,314
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	11,792	1,536
非支配持分	1,421	△222

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2023年4月1日 残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	—	607	9,267	69,566	8,592	78,158
中間利益				4,422					—	4,422	386	4,808
その他の包括利益						7,370			7,370	7,370	1,035	8,405
中間包括利益 合計	—	—	—	4,422	—	7,370	—	—	7,370	11,792	1,421	13,213
新株の発行(新株予約権 の行使)	87	87						△37	△37	136		136
株式報酬取引								86	86	86		86
自己株式の取得 及び処分		4			5				—	9		9
配当				△653					—	△653	△648	△1,301
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額				△193					—	△193		△193
支配継続子会社に対する 持分変動		15							—	15	4	20
転換社債型新株予約権付 社債の発行									—	—		—
非支配持分に付与された プット・オプション		△95							—	△95		△95
その他				14					—	14	63	78
所有者との取引額等合 計	87	12	—	△832	5	—	—	48	48	△681	△580	△1,261
2023年9月30日 残高	4,759	11,587	10,847	37,798	△999	16,030	—	656	16,685	80,678	9,432	90,110

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2024年4月1日 残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135
中間利益				2,799					—	2,799	181	2,979
その他の包括利益						△1,263			△1,263	△1,263	△402	△1,665
中間包括利益 合計	—	—	—	2,799	—	△1,263	—	—	△1,263	1,536	△222	1,314
新株の発行(新株予約権 の行使)	114	114						△54	△54	175		175
株式報酬取引								42	42	42		42
自己株式の取得 及び処分		8			4				—	12		12
配当				△786					—	△786	△393	△1,179
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配の支 払額				△193					—	△193		△193
支配継続子会社に対する 持分変動		△80							—	△80	△31	△112
転換社債型新株予約権付 社債の発行		811							—	811		811
非支配持分に付与された プット・オプション		761							—	761		761
その他				14				△2	△2	12		12
所有者との取引額等合 計	114	1,613	—	△965	4	—	—	△13	△13	754	△424	329
2024年9月30日 残高	4,948	10,982	10,847	40,650	△990	15,840	△90	702	16,453	82,890	8,889	91,778

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	7,936	6,585
減価償却費及び償却費	14,036	15,547
減損損失	102	733
受取利息	△505	△1,144
支払利息	873	1,286
持分法による投資損益(△は益)	△11	68
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	29	783
棚卸資産の増減(△は増加)	△54	△62
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	238	△1,893
その他	328	950
小計	22,971	22,852
利息の受取額	496	1,086
利息の支払額	△873	△1,292
法人所得税の支払額	△62	△3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,533	19,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,763	△6,459
無形資産の取得による支出	△11	△32
敷金及び保証金の差入による支出	△309	△518
敷金及び保証金の回収による収入	219	229
建設協力金の支払による支出	△32	△10
建設協力金の回収による収入	224	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,683	—
その他	△308	473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,663	△6,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	21,872
社債の償還による支出	△400	△400
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,100	△17,184
長期借入れによる収入	3,549	9,922
長期借入金の返済による支出	△8,676	△8,801
リース負債の返済による支出	△9,961	△11,635
配当金の支払額	△653	△786
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△278	△279
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,023
その他	△442	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△761	△11,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	109	1,492
現金及び現金同等物の期首残高	67,456	70,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,253	△1,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	70,818	70,951

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	58,378	13,748	40,477	112,602	—	112,602
計	58,378	13,748	40,477	112,602	—	112,602
セグメント利益(注) 1	9,690	2,301	1,686	13,677	△5,740	7,938
減損損失	△41	—	△61	△102	—	△102
その他の営業収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	△33
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	122
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	11
税引前中間利益	—	—	—	—	—	7,936
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	5,286	1,353	6,971	13,609	426	14,036

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント利益の調整額△5,740百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、注記「3. 子会社の取得」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	要約中間 連結財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	65,134	17,009	51,577	133,720	—	133,720
計	65,134	17,009	51,577	133,720	—	133,720
セグメント利益(注) 1	11,393	2,214	918	14,525	△4,941	9,584
減損損失	△77	△21	△634	△733	—	△733
その他の営業収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	△1,294
金融収益・費用(純額)	—	—	—	—	—	△905
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△68
税引前中間利益	—	—	—	—	—	6,585
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	5,409	1,557	8,255	15,221	325	15,547

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
2. セグメント利益の調整額△4,941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 子会社の取得

The Fulham Shore Plcの取得

(1) 取得した会社

当社は、2023年7月11日に、英国を拠点にレストラン事業を運営する Fulham Shore Plc (2023年7月28日付でThe Fulham Shore Limitedに商号変更。以下「Fulham Shore社」) の発行済株式659,856,629株(発行済株式総数の100%)を当社子会社であるGreat Sea Kitchens Limited (2023年7月12日付でThe Fulham Shore Group Limitedに商号変更) を通じて、取得いたしました。

Fulham Shore社は英国を拠点にピザ業態“Franco Manca”(直営70店舗※1)とギリシャ料理業態“THE REAL GREEK”(直営28店舗※1)の2つの事業を展開しており、顧客体験価値、商品力、価格(Value for Money)などにおいて多くのお客様を感動させるポテンシャルを有しています。当社は欧州のローカルパディ※2である、Capdesia Group Limited(ロンドンおよびブリュッセルを拠点に英国および欧州の的外食産業に特化した成長投資を行うプライベート・エクイティ・ファンド。以下「Capdesia社」)と共に、Fulham Shore社と事業展開する可能性を検討してきた結果、当社が当社の英国子会社であるGreat Sea Kitchens Limitedを通じてFulham Shore社を子会社化することについて、Fulham Shore社との間で合意に至り、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により取得手続きを開始するに至りました。

※1 2024年9月末時点の店舗数

※2 ローカルパディ：感動体験に共感した特別な知識とノウハウを持つ世界中の仲間

(2) 移転された対価

移転された対価は現金16,997百万円であります。

当取得に直接要した費用として、アドバイザー費用等755百万円を費用として処理しており、前連結会計年度の連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(3) 取得した資産及び引き受けた負債

取得日に、取得した資産及び引き受けた負債は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産(注) 1	2,745
非流動資産(注) 2	33,020
資産合計	35,765
流動負債	4,910
非流動負債	20,392
負債合計	25,302

(注) 1. 現金及び現金同等物314百万円が含まれております。

2. 非流動資産に無形資産が含まれております。

(4) 取得に伴い発生したのれん等

① のれんの金額

(単位：百万円)

	金額
移転された対価	16,997
取得した識別可能な純資産の公正価値	10,463
取得に伴い発生したのれんの額	6,534

当該取得により生じたのれんの主な内容は、今後の事業拡大によって期待される将来の超過収益力であります。当社グループの展開力や店舗オペレーションを付加することで、更なる事業の拡大を見込んでおります。

認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

② のれん以外の無形資産の金額等

無形資産に配分した金額 商標権 7,934百万円

償却方法及び加重平均償却期間 耐用年数を確定できない無形資産として非償却としております。

(5) 暫定的な金額の修正

無形資産等について、前連結会計年度においては取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な金額で報告していましたが、当中間連結会計期間において、当該配分が完了しております。この結果、前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。

当該遡及修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は、非流動資産が919百万円、非流動負債が693百万円、親会社の所有者に帰属する持分が226百万円それぞれ減少しております。

また、前中間連結会計期間の要約中間連結純損益計算書への影響額は、営業利益が135百万円、税引前中間利益が235百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益が176百万円それぞれ減少しております。

なお、確定した金額は、上記「(4) 取得に伴い発生したのれん等」に記載しております。

(6) その他の事項

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

4. 重要な後発事象

資金の借入

当社は、2024年11月11日に、株式会社日本政策投資銀行をアレンジャー兼エージェントとする永久劣後特約付ローンおよび株式会社みずほ銀行との永久劣後特約付ローン（以下、本劣後ローン）による資金調達を行うため、下記内容の金銭消費貸借契約を締結し、2024年11月13日に実行いたしました。本劣後ローンはIFRS上、資本性金融商品に分類されるため、契約の実行により、資本が増加することになります。なお、本劣後ローンの実行に際して、2024年11月13日に、既存の永久劣後特約付ローン110億円は任意弁済をいたしました。本劣後ローンにより連結財務諸表の資本が増加するため、一層の財務健全性確保を図ることとなります。

株式会社日本政策投資銀行をアレンジャー兼エージェントとする永久劣後特約付ローン

- | | |
|----------------|--|
| (1) 契約日 | 2024年11月11日 |
| (2) 借入実行日 | 2024年11月13日 |
| (3) 資金使途 | 成長投資および既存事業の継続的成長のための投資 |
| (4) 借入先 | 株式会社日本政策投資銀行 他 |
| (5) 借入契約金額 | 70億円 |
| (6) 適用利率 | 6ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利。但し、2029年11月の利息支払日以降、5.00%のステップアップが発生する。 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息支払の任意繰延が可能 |
| (8) 弁済期日 | 期限の定めなし
ただし、2025年11月の利息支払日（同日を含む。）以降のいずれかの利息支払日において、期限前任意弁済が可能。 |
| (9) 劣後特約 | 本劣後ローンの債権者は、劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する。 |

株式会社みずほ銀行との永久劣後特約付ローン

- | | |
|----------------|--|
| (1) 契約日 | 2024年11月11日 |
| (2) 借入実行日 | 2024年11月13日 |
| (3) 資金使途 | 事業資金（既有利子負債返済資金等） |
| (4) 借入先 | 株式会社みずほ銀行 |
| (5) 借入契約金額 | 70億円 |
| (6) 適用利率 | 6ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利。但し、2029年11月の利息支払日以降、5.00%のステップアップが発生する。 |
| (7) 利息支払に関する条項 | 利息支払の任意繰延が可能 |
| (8) 弁済期日 | 期限の定めなし
ただし、2025年11月の利息支払日（同日を含む。）以降のいずれかの利息支払日において、期限前任意弁済が可能。 |
| (9) 劣後特約 | 本劣後ローンの債権者は、契約に定める劣後事由（清算等）が発生した場合、上位債務に劣後した支払請求権を有する。 |